

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03-5550-1534
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 田中 智明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03-5550-1534
【事務連絡者氏名】	総務部総務室 副室長 木林 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1【提出理由】

2020年5月26日開催の当社第154回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
2020年5月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金30円  
配当総額 414,402,540円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年5月27日

第2号議案 取締役17名選任の件

取締役として、大谷信義、迫本淳一、安孫子正、細田光人、武中雅人、山根成之、岡崎哲也、秋元一孝、高橋敏弘、田中早苗(本名:菊川早苗)、西村幸記、井上貴弘、小山卓、船越直人、高橋和夫、尾崎啓成、齊藤久美子の17氏を選任する。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役大角正氏、越村敏昭氏および関根康氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されるので、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、大角正氏に2,700万円、越村敏昭氏に750万円、関根康氏に1,058万円の退職慰労金を贈呈する。  
なお、その贈呈の時期、方法等は取締役会に一任する。

(3)当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果	
				賛成比率(%)	可否
第1号議案	99,316	6,027	14	92.2	可
第2号議案					
大谷 信義	91,184	14,156	14	84.6	可
迫本 淳一	91,864	13,475	14	85.3	可
安孫子 正	94,484	10,858	14	87.7	可
細田 光人	94,483	10,859	14	87.7	可
武中 雅人	94,952	10,390	14	88.1	可
山根 成之	94,948	10,394	14	88.1	可
岡崎 哲也	94,956	10,386	14	88.1	可
秋元 一孝	94,946	10,396	14	88.1	可
高橋 敏弘	94,940	10,402	14	88.1	可
田中 早苗	95,912	9,431	14	89.0	可
西村 幸記	94,957	10,385	14	88.1	可
井上 貴弘	94,942	10,400	14	88.1	可
小山 卓	100,093	5,249	14	92.9	可
船越 直人	99,885	5,456	14	92.7	可
高橋 和夫	99,638	5,704	14	92.5	可
尾崎 啓成	99,831	5,510	14	92.7	可
齊藤 久美子	99,834	5,507	14	92.7	可
第3号議案	89,805	15,542	14	83.4	可

(注1)各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

第1号議案および第3号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(注2)賛成比率は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の数(事前行使分および当日出席分「途中退場した株主の議決権の数を含む」)に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

(4)議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数一部を加算しなかった理由

株主総会前日までの議決権行使分および当日出席の一部の株主の賛否確認により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができない議決権の数は加算しておりません。